

令和8年2月3日
保健福祉部業務研究等報告会

栗原圏域における「にもも包括」 取組状況について

所属：北部保健福祉事務所栗原地域事務所
（大崎保健所栗原支所）

担当：母子・障害班 技師 久家 英寿

本日の報告事項

- 01 概要
- 02 栗原圏域の基本データ
- 03 地域支援会議設置までの取組内容
- 04 地域支援会議における協議
- 05 令和7年度の取組内容
- 06 まとめ:これまでの取組による成果

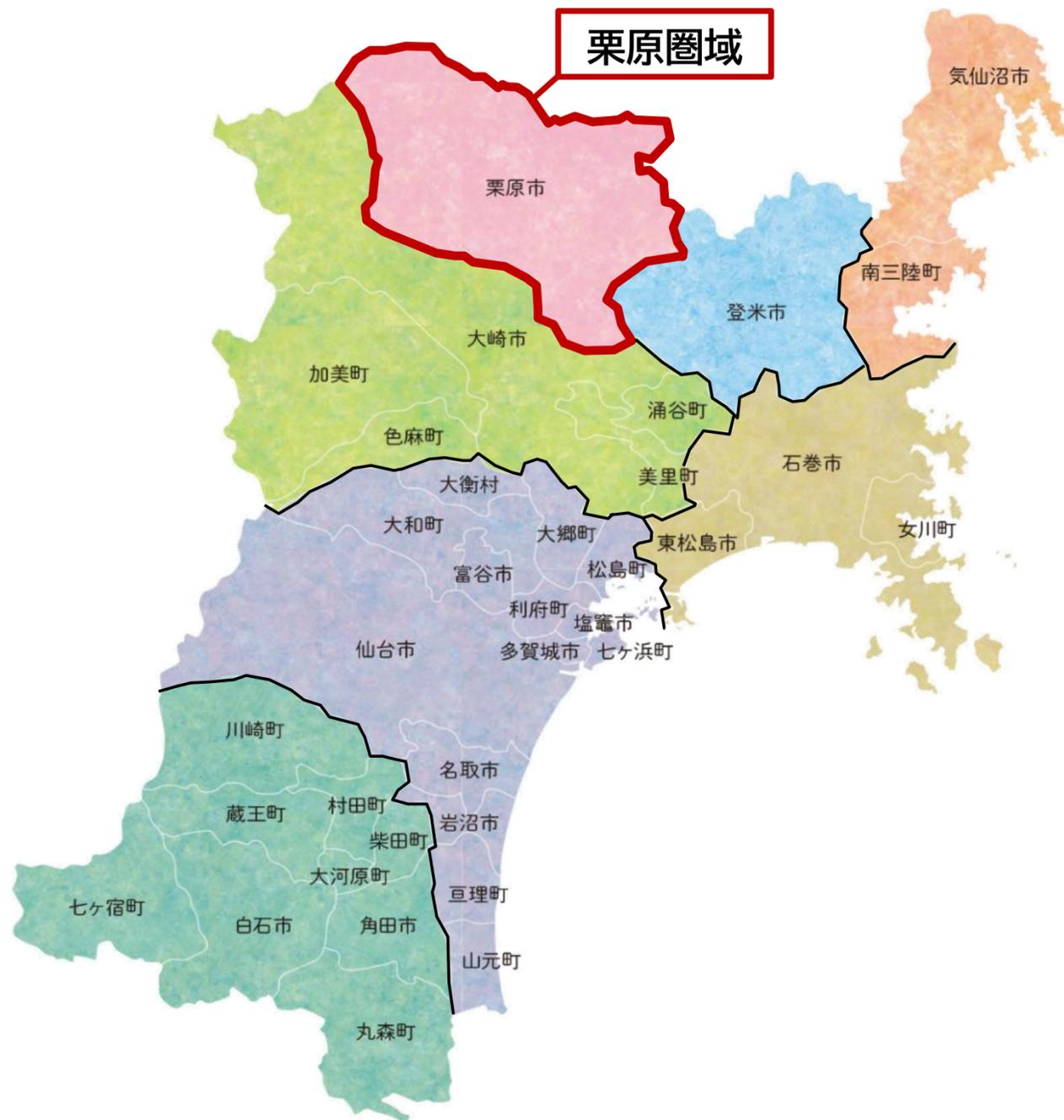
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム(にも包括)とは・・・

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」とは、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労など)、地域の助け合い、普及啓発(教育など)が包括的に確保されたシステムのことであり、地域共生社会の実現に向かっていく上で欠かせないもの。

本県においても、令和6年度から「宮城県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業実施要綱」により、障害保健福祉圏域ごとに協議の場(地域支援会議)を設置し、圏域の特性を踏まえた事業の推進・評価、課題の整理及び社会資源の整備等に関する検討を行うことなどが定められ、栗原圏域においても取り組みが強化された。

02

栗原圏域の基本データ



人口	59,147人
うち年少人口	4,812人(8.1%)
うち生産年齢人口	26,345人(44.5%)
うち高齢人口	27,990人(47.3%)
市町村数	1市(栗原市)
精神科病院の数	1病院
精神科病床数	46床(認知症病床)

※令和7年12月時点

02

栗原圏域の基本データ(2)

在院者(患者住所地ベース)の状況

疾病分類 市町村	全診断		F0:認知症全般		F2:統合失調症等		その他	
	人数	10万人対	人数	10万人対	人数	10万人対	人数	10万人対
栗原市	180人	284.4	47人	74.3	96人	151.7	37人	58.5
大崎市	282人	224.8	74人	59.0	149人	118.8	59人	47.0
登米市	177人	236.6	47人	62.8	99人	132.4	31人	41.4
名取市	113人	141.9	40人	50.2	49人	61.5	24人	30.1
全国中央値	68人	218.1	17人	55.9	32.5人	107.2	14人	44.1

※ReMHRAD(2023年630調査)より一部抜粋

02

栗原圏域の基本データ(3)

在院者(F2:統合失調症等)の入院期間

入院期間 市町村	3か月未満		3か月以上1年未満		1年以上	
	人数	10万人対	人数	10万人対	人数	10万人対
栗原市	9人	14.2	5人	7.9	82人	129.5
大崎市	20人	15.9	20人	15.9	109人	86.9
登米市	11人	14.7	15人	20.1	73人	97.6
名取市	6人	7.5	3人	3.8	40人	50.2
全国中央値	4人	13.5	4人	11.3	24人	78.8

※ReMHRAD(2023年630調査)より一部抜粋

02

栗原圏域の基本データ(4)

在院者の入院先医療機関の所在地

年 病院所在地	2021年		2022年		2023年	
	全疾患	(うち 統合失調症等)	全疾患	(うち 統合失調症等)	全疾患	(うち 統合失調症等)
栗原市	0人	0人	16人	0人	16人	0人
大崎市	27人	13人	29人	15人	29人	20人
登米市	47人	40人	52人	46人	52人	41人
名取市	4人	4人	4人	3人	4人	4人
涌谷町	5人	4人	6人	4人	6人	3人
仙台市青葉区	4人	3人	3人	3人	3人	2人
岩手県一関市	4人	4人	4人	4人	4人	4人



※ReMHRAD(2023年630調査)より一部抜粋

03

地域支援会議設置までの取組内容

関係機関へのヒアリングの実施

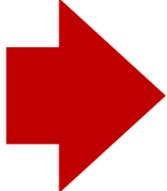
- 日頃の支援で感じている現状と課題を確認することを目的に実施
- ヒアリングにあたっては、圏域の基本データからも読み取れるとおり、圏域外への入院が多いことから、医療機関に関しては圏域外の3か所(大崎市、登米市、一関市)、相談支援事業所9か所、栗原市関係各課を対象として実施

圏域の精神保健福祉基本データの分析

- 国の精神保健福祉資料及び医療保護入院の届出からデータの抽出と課題のリストアップを実施

栗原圏域における現状と課題

- 精神疾患による在院者が全国中央値や近隣自治体に比較して多く、特に統合失調症等の在院者が多い
- 統合失調症等の患者の入院期間をみると、1年以上の長期入院者が多い
- 栗原圏域に統合失調症等の患者が入院できる医療機関はないに等しい状況であり、近隣圏域の医療機関に入院している状況
- 地域移行が進まない困難事例では、知的障害や発達障害との重複障害が多い
- 市の協議の場は令和3年度に設置されており、現場の課題解決に向けて話し合われているが、医療機関の参加はなく、圏域の協議の場となる地域支援会議には圏域外の医療機関とのつなぎといった役割を期待したい

 圏域の協議の場では、栗原市の患者が入院する圏域外の医療機関を巻き込みながらネットワークを強化を行う必要がある。

04

地域支援会議における協議

地域支援会議(1回目)の開催

圏域外の医療機関を巻き込み、重層的かつ広域的な協議の場とすることを目的に地域支援会議を設置し、令和7年3月に第1回地域支援会議を開催した

日常生活圏域・市のにも包括

バックアップ

栗原市自立協精神部会(栗原市の協議の場)

構成員: 相談支援事業所、共同生活援助事業所、市、保健所
協議内容: 精神障害者の地域移行、関係者間の連携強化

バックアップ

地域支援会議(栗原圏域の協議の場)

構成員: **医療機関2か所(圏域外)**、相談支援事業所、市、保健所 等
(参加者は固定せず協議の内容に応じて単年ごとに検討)
協議内容: 地域課題の検討と施策への反映、広域ネットワークの構築

04

地域支援会議における協議(結果)

地域支援会議で整理された現状・課題

- 母子保健との連動など、幅広い関係者と共通認識を持つ必要がある
- 障害を隠す傾向がある地域であり、住民に対しても普及啓発をする必要がある
- 家族が高齢となり健康面での問題が生じた場合など、困ったタイミングでの家族・支援者からの連絡が多く、事前の相談が少ない

普及啓発

- 1年以上の長期入院者は地域とのつながりがなくなりやすいため、入院中から院外の支援者や資源とつながることが重要である
- 医療機関の病棟看護師は、退院後の地域における生活が見えにくいいため、地域支援と生活の実際について知る機会があるとよい
- 地域支援者側も入院中の状況や支援状況を知る機会があると相互の理解が進む

地域移行

- 当事者からの働きかけが長期入院者の行動変容に有効だった事例があり、今後も1ケースでも良いから活用をしたいと考えている
- 当事者の視点を協議の場に活かす必要があるが、なかなか候補となる人材がおらず、確保に苦慮している

ピアサポーターの活用

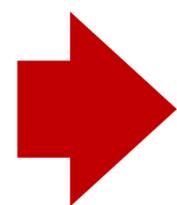
04

地域支援会議における協議(結果)



- いままで協議することができなかった管外の医療機関とも話す場ができた。より一層、連携しやすいと感じる。
- 一步一步着実に体制ができていると感じる。

- 今後もこういった協議を重ねて圏域での取り組みについて検討できるといい。一つの市や事業所だけでできるものではない、円になる仕組みづくりをしていきたい。



ヒアリングなどから得た現状や課題、取組の方向性を共有することができる場となり、管外の医療機関を巻き込んだ広域的なネットワーク、現状や課題を施策に反映する体制を整備することができた。

05

令和7年度の取組内容(1)

圏域の精神保健福祉基本データの更なる分析

- 県内の医療機関から提出される医療保護入院の届出について、質的なデータに着目し、令和7年度から所内に配置されたアシスタントを活用して更なる分析を実施



更なる分析により確認できた現状・課題

- 医療保護入院者の傾向として、長期入院の要因を確認したところ、統合失調症等の主たる疾病に加えて従たる疾病として精神発達遅滞を有する患者が約8%程度いることが確認できた
- 入院の要因となる主の疾病割合を見ると認知症等が53%、統合失調症が31%であり、統合失調症等で医療保護入院している約60%程度が65歳未満であることから、地域移行を目的として早期から介入を行うことで、長期入院を予防できる可能性があることが分かった

05

令和7年度の取組内容(2)

都道府県等密着アドバイザーとの相談

- 令和7年度から各圏域に配置された都道府県等密着アドバイザーへの相談機会を活用し、取組方針や取組による目標について相談。

- 医療保護入院者の特徴について、やっぱりそうかと思うところがある。しっかりと分析されているので、この方針で良いという裏付けとなっている。



課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R7年度当初)	目標値 (R7年度末)	見込んでいる成果・効果
①栗原圏域精神障害地域支援会議の実施	0回	2回	課題の共有が行われ、多角的な視点による事業の展開が期待される。
②支援者向け研修会の実施	0回	1回	課題の共有が行われ、課題解決に向けた普及啓発による地域の対応力底上げが期待される。
③「心のサポーター」養成研修に係る指導者の育成	2名	5名	普及啓発を行うための人材を育成することで、今後の広がりが期待される。
④「心のサポーター」養成者の育成	5名	15名	正しい知識と理解に基づき、家族や同僚等など身近な人に対して、傾聴を中心とした支援を行う「心のサポーター」を育成する。
⑤ピアサポーターの研修会の場における活用	0回	1回	研修会の場において当事者の方に参加いただくことで、支援者側にピアサポーターの活用という視点を持つことが期待される。
⑥都道府県等密着アドバイザーとの打合せ回数	0回	5回	打合せを行うことで、地域の実情や多角的な視点を持って事業を展開ことが期待される。

05

令和7年度の取組内容(3)

地域支援会議(2回目)の開催

普及啓発

地域移行

ピアサポーターの活用

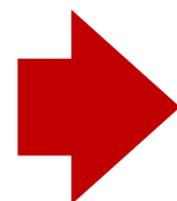
更なる分析をした現状及び課題・目標の共有

取組内容の検討

- 心のサポーターの養成
- 支援者向け研修会の開催

- 支援者向け研修会の開催(再掲)
- 入院者訪問事業の周知

- 研修会での当事者による経験談インタビュー
- 協議の場への参加に向けた人材の発掘



特に支援者向け研修会について、早期発見や早期対応を目的とした幅広い普及啓発と地域移行を促進するための連携体制の構築の必要性に関する意見が出され、具体的な取組に関する協議を行うことができた。

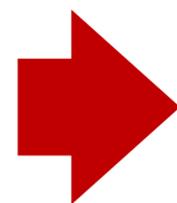
05

令和7年度の取組内容(結果)



- 目標が共有されたこと、具体的な取組について話したことで、進んでいく方向性が分かった。
- 普及啓発や連携体制の構築について、徐々に取り組んでいけるといい。

- ヒアリングなどで得られた現状や課題が今年度の再整理でより一層明確になった。住民に対してはもちろん、支援者への幅広い普及啓発が有効かもしれないと感じた。



昨年度から話し合われた現状・課題について更なる質的な分析をしたこと、分析結果や目標を協議の場で共有したこと、具体的な取組内容を協議したことにより、関係者の機運を醸成する機会となった。

06

まとめ:これまでの取組による成果

現状及び課題の言語化、見える化

- 関係機関への丁寧なヒアリング
- 量的、質的な側面から既存資料の活用、分析

広域的なネットワークの構築

- 圏域外の資源も巻き込んだ地域支援会議の設置
- 現状及び課題を踏まえた協議の実施

共通認識・機運の醸成

- 現状及び課題、取組方針や目標の共有
- 足並みを揃え、具体的な取組内容の検討

今後の取組

- 当事者の意見を反映することができる体制整備
- 評価と検討を繰り返し、栗原圏域におけるより一層の「にも包括」推進